統一的な基準による財務書類一式 【令和3年度】

新発田地域広域事務組合

財務書類一覧

1 財務四表

貸借対照表(BS) 行政コスト計算書(PL) 純資産変動計算書(NW) 資金収支計算書(CF)

- 2 注記
- 3 附属明細書
 - 1(1) ①有形固定資産の明細
 - ②有形固定資産の行政目的別明細
 - ③投資及び出資金の明細
 - ④基金の明細
 - ⑤貸付金の明細
 - ⑥長期延滞債権の明細
 - ⑦未収金の明細
 - 1(2) ①地方債(借入先別)の明細
 - ②地方債(利率別)の明細
 - ③地方債(返済期間別)の明細
 - ④特定の契約条項が付された地方債の概要
 - ⑤引当金の明細
 - 2(1) 補助金等の明細
 - 3(1) 財源の明細
 - 3(2) 財源情報の明細
 - 4(1) 資金の明細

1 財務四表

貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

			(単位:円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6, 471, 987, 138	固定負債	3, 303, 300, 399
有形固定資産	5, 268, 676, 797	地方債	2, 344, 236, 946
			2, 344, 230, 940
事業用資産	4, 934, 942, 769	長期未払金	
土地	773, 972, 480	退職手当引当金	947, 337, 923
土地減損損失累計額	_	損失補償等引当金	_
立木竹	_	その他(固定負債)	11, 725, 530
立木竹減損損失累計額	_	流動負債	499, 940, 791
建物	6, 084, 488, 261	1 年内償還予定地方債	360, 263, 503
建物減価償却累計額	△ 2, 394, 544, 677	未払金	4, 666, 000
工作物	10, 975, 397, 935	未払費用	-
工作物減価償却累計額	△ 10, 548, 701, 230	前受金	-
船舶	_	前受収益	-
船舶減価償却累計額	_	賞与等引当金	106, 823, 784
浮標等	_	預り金	20, 652, 264
浮標等減価償却累計額	_	その他	7, 535, 240
航空機	-	負債合計	3, 803, 241, 190
航空機減価償却累計額	_	【純資産の部】	
その他(事業用資産)	_	固定資産等形成分	6, 471, 987, 138
その他減価償却累計額	_	余剰分(不足分)	△ 3, 656, 413, 620
建設仮勘定	44, 330, 000	ハルボンコー /↓[.火⊏ン1 /	<u> </u>
	44, 330, 000		
インフラ資産	_		
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	_		
工作物減価償却累計額	_		
	_		
その他	_		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	_		
物品	2, 167, 448, 744		
物品減価償却累計額	△ 1, 833, 714, 716		
無形固定資産	737, 000		
ソフトウェア	737, 000		
その他	-		
投資その他の資産	1, 202, 573, 341		
投資及び出資金	-		
有価証券	_		
出資金	_		
その他			
	_		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	_		
長期貸付金	_		
基金	1, 202, 573, 341		
 減債基金	6, 545, 739		
その他	1, 196, 027, 602		
	1, 190, 027, 002		
その他	_		
徴収不能引当金	_		
流動資産	146, 827, 570		
現金預金	146, 827, 570		
未収金	· · · -		
ー	_		
	I		
基金	_		
財政調整基金	_		
減債基金	-		
棚卸資産	_		
その他	_		
		始 恣丧∆⊒	2 015 572 510
微収不能引当金 ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	0.010.014.700	純資産合計	2, 815, 573, 518
資産合計	6, 618, 814, 708	負債及び純資産合計	6, 618, 814, 708

行政コスト計算書

自 令和03年04月01日 至 令和04年03月31日

経常費用		(単位:円)
業務費用3,029,213,51人件費1,563,280,00職員給与費1,344,549,09賞与等引当金繰入額106,823,78退職手当引当金繰入額81,294,43その他(人件費)30,612,69物件費等1,457,011,07物件費962,005,23維持補修費90,819,45減価償却費404,186,37その他(物件費等)8,922,43その他の業務費用6,154,92徴収不能引当金繰入額2,767,50移転費用143,794,76補助金等140,340,05社会保障給付他会計への繰出金その他(移転費用)3,454,71	科目	金額
人件費 1,563,280,00 職員給与費 1,344,549,09 賞与等引当金繰入額 81,294,43 その他(人件費) 30,612,69 物件費等 962,005,23 維持補修費 90,819,45 減価償却費 404,186,37 その他(物件費等) 8,922,43 その他の業務費用 6,154,92 徴収不能引当金繰入額 2,767,50 移転費用 143,794,76 補助金等 140,340,05 社会保障給付 他会計への繰出金 その他(移転費用) 3,454,71		
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他(人件費) 物件費等 物件費等 物件費 物件費等 その他の業務費用 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他(その他の業務費用) をの他(その他の業務費用) をの他(その他の業務費用) をの他(その他の業務費用) な投入で表別的 もにしてもの他の業務費用 をの他(その他の業務費用) をの他(その他の業務費用) をの他(その他の業務費用) をの他(その他の業務費用) な人のもの人のの表別である。 は、1, 344, 549, 09 106, 823, 78 962, 005, 23 90, 819, 45 404, 186, 37 6, 154, 92 143, 794, 76 143, 794, 76 140, 340, 05 社会保障給付 他会計への繰出金 その他(移転費用)		3, 029, 213, 512
賞与等引当金繰入額106,823,78退職手当引当金繰入額81,294,43その他(人件費)30,612,69物件費等1,457,011,07物件費962,005,23維持補修費90,819,45減価償却費404,186,37その他(物件費等)8,922,43支払利息6,154,92徴収不能引当金繰入額6,154,92その他(その他の業務費用)2,767,50移転費用143,794,76補助金等140,340,05社会保障給付140,340,05他会計への繰出金3,454,71	人件費	1, 563, 280, 007
退職手当引当金繰入額 その他(人件費) 物件費等 物件費等 物件費 減価償却費 その他(物件費等) その他の業務費用 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他(その他の業務費用) 移転費用 補助金等 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他(移転費用) 30,612,69 1,457,011,07 962,005,23 90,819,45 404,186,37 404,186,37 2,767,50 143,794,76 143,794,76 140,340,05	職員給与費	1, 344, 549, 090
その他 (人件費) 物件費等 物件費等 1, 457, 011, 07 物件費 962, 005, 23 維持補修費 減価償却費 その他 (物件費等) その他の業務費用 支払利息 食収不能引当金繰入額 その他 (その他の業務費用) 移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 (移転費用) 30, 612, 69 1, 457, 011, 07 962, 005, 23 404, 186, 37 404, 186, 37 2, 767, 50 143, 794, 76 143, 794, 76 140, 340, 05	賞与等引当金繰入額	106, 823, 784
物件費等1,457,011,07物件費962,005,23維持補修費90,819,45減価償却費404,186,37その他(物件費等)8,922,43支払利息6,154,92徴収不能引当金繰入額2,767,50その他(その他の業務費用)2,767,50移転費用143,794,76補助金等140,340,05社会保障給付140,340,05他会計への繰出金3,454,71	退職手当引当金繰入額	81, 294, 439
物件費962,005,23維持補修費90,819,45減価償却費404,186,37その他(物件費等)8,922,43支払利息6,154,92徴収不能引当金繰入額2,767,50移転費用143,794,76補助金等140,340,05社会保障給付他会計への繰出金その他(移転費用)3,454,71	その他(人件費)	30, 612, 694
維持補修費 90,819,45	物件費等	1, 457, 011, 071
減価償却費 その他(物件費等) その他の業務費用 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他(その他の業務費用) 移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他(移転費用)	物件費	962, 005, 238
その他(物件費等) その他の業務費用 8,922,43 支払利息 6,154,92 徴収不能引当金繰入額 その他(その他の業務費用) 2,767,50 移転費用 143,794,76 補助金等 140,340,05 社会保障給付 他会計への繰出金 その他(移転費用) 3,454,71	維持補修費	90, 819, 454
その他の業務費用8,922,43支払利息6,154,92徴収不能引当金繰入額2,767,50移転費用143,794,76補助金等140,340,05社会保障給付他会計への繰出金その他(移転費用)3,454,71	減価償却費	404, 186, 379
支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他(その他の業務費用)2,767,50移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他(移転費用)143,794,76まなくに (移転費用)140,340,053,454,71	その他(物件費等)	_ '
徴収不能引当金繰入額 その他(その他の業務費用)2,767,50移転費用143,794,76補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他(移転費用)140,340,053,454,71	その他の業務費用	8, 922, 434
徴収不能引当金繰入額 その他(その他の業務費用)2,767,50移転費用143,794,76補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他(移転費用)140,340,053,454,71	支払利息	6, 154, 926
移転費用 143, 794, 76 補助金等 140, 340, 05 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 (移転費用) 3, 454, 71	徴収不能引当金繰入額	_ '
補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他(移転費用) 140, 340, 05	その他(その他の業務費用)	2, 767, 508
補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他(移転費用) 140, 340, 05	移転費用	143, 794, 760
社会保障給付 他会計への繰出金 その他(移転費用) 3,454,71	補助金等	140, 340, 050
他会計への繰出金 その他 (移転費用) 3,454,71	社会保障給付	_ '
その他(移転費用) 3,454,71		_ '
経常収益 262, 785, 10	その他(移転費用)	3, 454, 710
	経常収益	262, 785, 103
使用料及び手数料 250,468,72	使用料及び手数料	250, 468, 729
	その他(経常収益)	12, 316, 374
		2, 910, 223, 169
		12, 915, 604
災害復旧事業費	災害復旧事業費	_
資産除売却損 12,915,60	資産除売却損	12, 915, 604
投資損失引当金繰入額		
損失補償等引当金繰入額		_
その他(臨時損失)		_
臨時利益		_
	· ···· · · · · · · · · · · · · · · · ·	_
その他(臨時利益)		_
		2, 923, 138, 773

純資産変動計算書

自 令和03年04月01日 至 令和04年03月31日

科 目	合 計					
17 日		固定資産等形成分	余剰分(不足分)			
前年度末純資産残高	2, 818, 171, 846	5, 856, 540, 464	△ 3, 038, 368, 618			
純行政コスト(△)	△ 2, 923, 138, 773		△ 2, 923, 138, 773			
財源	2, 839, 246, 000		2, 839, 246, 000			
税収等	2, 839, 246, 000		2, 839, 246, 000			
国県等補助金	-		-			
本年度差額	△ 83, 892, 773		△ 83, 892, 773			
固定資産の変動(内部変動		534, 152, 229	△ 534, 152, 229			
有形固定資産等の増加		943, 231, 300	△ 943, 231, 300			
有形固定資産等の減少		△ 417, 101, 983	417, 101, 983			
貸付金・基金等の増加		13, 266, 912	△ 13, 266, 912			
貸付金・基金等の減少		△ 5, 244, 000	5, 244, 000			
資産評価差額	-	_				
無償所管換等	6	6				
その他	81, 294, 439	81, 294, 439	-			
本年度純資産変動額	△ 2, 598, 328	615, 446, 674	△ 618, 045, 002			
本年度末純資産残高	2, 815, 573, 518	6, 471, 987, 138	△ 3, 656, 413, 620			

資金収支計算書

自 令和03年04月01日 至 令和04年03月31日

科目金額【業務活動収支】2,646,879,979業務費用支出2,503,085,219人件費支出1,439,338,093物件費等支出1,054,824,693支払利息支出6,154,920その他の支出(業務費用)2,767,500移転費用支出143,794,760補助金等支出140,340,050
業務支出 2,646,879,975 業務費用支出 2,503,085,215 人件費支出 1,439,338,095 物件費等支出 1,054,824,695 支払利息支出 6,154,926 その他の支出(業務費用) 2,767,506 移転費用支出 143,794,766 補助金等支出 140,340,056
業務費用支出 2,503,085,219 人件費支出 1,439,338,093 物件費等支出 1,054,824,699 を払利息支出 6,154,920 その他の支出(業務費用) 2,767,508 有助金等支出 143,794,760 140,340,050
人件費支出1,439,338,093物件費等支出1,054,824,693支払利息支出6,154,920その他の支出(業務費用)2,767,503移転費用支出143,794,760補助金等支出140,340,050
物件費等支出1,054,824,692支払利息支出6,154,926その他の支出(業務費用)2,767,503移転費用支出143,794,766補助金等支出140,340,056
支払利息支出6, 154, 920その他の支出(業務費用)2, 767, 500移転費用支出143, 794, 760補助金等支出140, 340, 050
その他の支出(業務費用) 2,767,508 移転費用支出 143,794,760 補助金等支出 140,340,050
移転費用支出 143, 794, 760 補助金等支出 140, 340, 050
補助金等支出 140, 340, 050
, , ,
┃ 社会保障給付支出 ┃ ·
他会計への繰出支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
その他の支出(移転費用) 3,454,710
業務収入 3, 102, 031, 103
税収等収入 2,839,246,000
国県等補助金収入(業務)
使用料及び手数料収入 250, 468, 729
その他の収入 12,316,374
にある。
、
その他の支出(臨時)・
臨時収入
業務活動収支 455, 151, 124
【投資活動収支】
投資活動支出 956, 498, 212
公共施設等整備費支出 946, 231, 300
基金積立金支出 13, 266, 912
投資及び出資金支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
貸付金支出
その他の支出(投資活動)
投資活動収入 5, 244, 000
国県等補助金収入(投資活動)
基金取崩収入 5, 244, 000
貸付金元金回収収入 -
資産売却収入
その他の収入(投資活動)
投資活動収支
【財務活動収支】
財務活動支出 341, 554, 98
地方債償還支出 333,894,833
その他の支出(財務活動) 7,660,152
財務活動収入 725, 700, 000 725, 700, 000 725, 700, 000 725, 700, 000 725, 700, 000 725, 700, 000
地方債発行収入 725, 700, 000
その他の収入(財務活動)
財務活動収支 384, 145, 015
本年度資金収支額
前年度末資金残高 238, 133, 379
本年度末資金残高 126, 175, 300
前年度末歳計外現金残高 10,404,660
本年度歳計外現金増減額 10,247,598
本年度末歳計外現金残高 20,652,264
本年度末現金預金残高 146,827,570

2 注記

注 記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則と して再調達原価としている。 (償却資産… 建物、工作物、物品)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしている。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品) 定額法を採用している。
- ・無形固定資産 (ソフトウェア) 定額法を採用している。

引当金の計上基準及び算定方法

• 當与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、 全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上している。

• 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っている。

リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア、所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が一年以内の取引及びリース料総額が 300万円以下のリース取引を除く。) 通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

イ、ア以外のファイナンスリース取引

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としている。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいる。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

対象範囲(対象とする会計名)

一般会計

ごみ処理事業特別会計

まちづくり事業特別会計

介護保険事業特別会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

一般会計において、出納閉鎖期間が設けられているため、財務書類の作成基準日は会計年度末3月31日)だが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としている。(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

991.525.084円

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約をしたリース債務の金額

19.260.770円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書 地方公会計マニュアル改正内容案35」に基づき、貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなす処理を行っている。

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上している。

また、余剰分(不足分)とは費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、流動資産(短期貸付金及び基金を除く)から負債を控除した額を計上している。

基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く) 461,306,050 円 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く) △943,231,300 円 基礎的財政収支 △481,925,250 円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支変動計算書の業務活動収支	455, 151, 124	円
減価償却費	△404, 186, 379	円
賞与引当金の増減額	△42, 647, 475	円
退職手当引当金の増減額	△81, 294, 439	円
未払金の増減額	2, 000, 000	円
固定資産除却損益	\triangle 12, 915, 604	円
純資産変動計算書の本年度差額	∧83 892 773	円

3 附属明細書

1. 有形固定資産の明細

(1) 有形固定資産の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	17, 095, 863, 672	1, 388, 175, 004	605, 850, 000	17, 878, 188, 676	12, 943, 245, 907	312, 345, 041	4, 934, 942, 769
土地	773, 972, 476	4	-	773, 972, 480	-	-	773, 972, 480
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4, 956, 189, 728	1, 133, 233, 533	4, 935, 000	6, 084, 488, 261	2, 394, 544, 677	106, 347, 329	3, 689, 943, 584
工作物	10, 753, 126, 468	222, 271, 467	-	10, 975, 397, 935	10, 548, 701, 230	205, 997, 712	426, 696, 705
船舶	-	-	-	-	-	ı	_
浮標等	-	-	-	-	-	-	_
航空機	-	-	-	-	-	-	_
その他有形固定資産	-	-	-	_	-	ı	_
建設仮勘定	612, 575, 000	32, 670, 000	600, 915, 000	44, 330, 000	_	-	44, 330, 000
インフラ資産	-	-	-	_	_	-	_
土地	_	-	_	_		I	_
建物	-	-	-	_	_	ı	_
工作物	-	-	-	_	_		_
その他	-	_	-	-	-	_	_
建設仮勘定	-	_	-	-	-	_	_
物品	2, 182, 906, 444	148, 202, 300	163, 660, 000	2, 167, 448, 744	1, 833, 714, 716	260, 792, 732	333, 734, 028
合計	19, 278, 770, 116	1, 536, 377, 304	769, 510, 000	20, 045, 637, 420	14, 776, 960, 623	573, 137, 773	5, 268, 676, 797

【新発田地域広域事務組合】

区分	生活 インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	_	_	_	3, 954, 208, 187	_	894, 582, 827	86, 151, 755	_	4, 934, 942, 769
土地	_	_	_	685, 692, 622	_	88, 279, 858	_	_	773, 972, 480
立木竹	_	_	ı	_	1	_	_	-	-
建物	-	_	_	2, 889, 528, 868	1	714, 262, 962	86, 151, 754	-	3, 689, 943, 584
工作物	-	_	-	334, 656, 697	1	92, 040, 007	1	_	426, 696, 705
船舶	-	_	-	-	1	_	-	_	-
浮標等	-	_	-	-	1	_	-	_	-
航空機	-	_	-	-	1	_	-	_	-
その他有形固定資産	-	-	=	-	_	-	-	=	-
建設仮勘定	-	-	=	44, 330, 000		-	-	=	44, 330, 000
インフラ資産	-	_	-	-	1	_	-	_	-
土地	-	-	=	-	_	-	-	=	-
建物	-	-	=	-		-	-	=	-
工作物	-	_	-	-	1	_	-	_	-
その他	-	_	-	-	1	_	-	_	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	_	-
物品	-	-	_	21, 175, 287	-	301, 053, 508	11, 505, 233	_	333, 734, 028
合計	_	_	_	3, 975, 383, 474	_	1, 195, 636, 335	97, 656, 988	_	5, 268, 676, 797

③投資及び出資金の明細 【新発田地域広域事務組合】

市場価格のあるもの 該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの該当なし

④基金の明細

【新発田地域広域事務組合】

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
消防施設等整備基金	128, 642, 835	-	I	ı	128, 642, 835	128, 643
減債基金	6, 544, 418	1	I	ı	6, 545, 739	6, 546
ごみ処理施設整備基金	110, 026, 495	-	I	I	120, 046, 844	120, 046
退職手当に係る基金	-	-	I	947, 337, 923	947, 337, 923	_
合計	245, 213, 748	0	0	947, 337, 923	1, 202, 573, 341	255, 235

⑤貸付金の明細 【新発田地域広域事務組合】

地方公営事業 該当なし

一部事務組合・広域連合 該当なし

地方独立行政法人 該当なし

地方三公社 該当なし

第三セクター等 該当なし

その他の貸付金 該当なし

⑥長期延滞債権の明細 【新発田地域広域事務組合】

【貸付金】

第三セクター等 該当なし

その他の貸付金 該当なし

【未収金】

税等未収金 該当なし

その他の未収金 該当なし

⑦未収金の明細 【新発田地域広域事務組合】

【貸付金】 第三セクター等 該当なし

その他の貸付金 該当なし

【未収金】 税等未収金 該当なし

その他の未収金 該当なし (2)負債項目の明細

【新発田地域広域事務組合】

①地方債(借入先別)の明細

	37337 CD -7314M									(+ i= : 13)
種類	地方債残高	うち 1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち 共同発行債	うち 住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	-	-	ı	ı	I	ı	_	ı	_	_
公営住宅建設	-	-	_	-	_	-	-	-	-	_
災害復旧	-	-	-	-	-	1	-	1	-	_
教育・福祉施設	617, 494, 217	143, 820, 215	188, 952, 278	-	327, 341, 939	-	-	-	_	101, 200, 000
一般単独事業	2, 056, 326, 008	204, 732, 585	_	343, 350, 643	1, 270, 975, 365	-	-	-	-	442, 000, 000
その他	30, 680, 224	11, 710, 703	27, 714, 153	2, 966, 071	-	1	-	1	-	_
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	1	-	1	-	_
減税補てん債	-	_	ı	ı	I	ı	_	ı	_	_
退職手当債	_	_	_	_	_		_	_	_	_
その他	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
合計	2, 704, 500, 449	360, 263, 503	216, 666, 431	346, 316, 714	1, 598, 317, 304	0	0	0	0	543, 200, 000

②地方債(利率別)の明細

【新発田地域広域事務組合】

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2, 704, 500, 449	2, 704, 500, 449	-	_	_	_	-	-	_

③地方債(返済期間別)の明細

【新発田地域広域事務組合】

(単位:円)

地方債残高	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2, 704, 500, 449	360, 263, 503	346, 687, 519	251, 181, 581	251, 240, 871	218, 812, 191	530, 632, 650	423, 787, 853	321, 894, 281	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

【新発田地域広域事務組合】

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
	該当なし	

⑤引当金の明細

【新発田地域広域事務組合】

区分 前年度末	前在唐士建宣	本年度増加額	本年度	減少額	本年度末残高
	削牛及木沒向	个 十 反	目的使用	その他	平 中及不 没 同
固定資産					
投資損失引当金	該当なし				
徴収不能引当金	該当なし				
流動資産					
徴収不能引当金	該当なし				
固定負債					
退職手当引当金	866, 043, 484	81, 294, 439	1	I	947, 337, 923
損失補償等引当金	該当なし				
流動負債					
賞与等引当金	64, 176, 309	106, 823, 784	64, 176, 309		106, 823, 784
合計	930, 219, 793	188, 118, 223	64, 176, 309		1, 054, 161, 707

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

【新発田地域広域事務組合】

(1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	該当なし			
(所有外資産分)	計			
	退職手当負担金	新潟県市町村総合事務組合	136, 016, 820	
	庁舎諸経費分担金		670, 226	
	各種免許資格取得補助負担金		189, 800	
	救急救命士研修負担金		1, 705, 000	
	研修事務費負担金		497, 336	
その他の補助金等	入校負担金		284, 604	
[[[[[[[]]]]]]]]]] [[[[]]]]]]	全国·県消防協会負担金	一般財団法人 全国消防協会他	90, 400	
	全国·県消防長会負担金	新潟県消防長会他	268, 900	
	総合事務組合負担金	新潟県市町村総合事務組合	195, 651	
	大規模石油備蓄基地連絡協議会負担金	大規模石油備蓄基地連絡協議会	35, 000	
	その他		386, 313	
	計		140, 340, 050	
合計			140, 340, 050	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

【新発田地域広域事務組合】

(1) 財源の明細

		不由帝	金額
区分		財源の内容	
1			2, 078, 285, 000 2, 078, 285, 000
机水等	,	小計	
国県等補助金	資本的補助金	該当なし	_
	経常的補助金	該当なし	-
	,	小計	-
合計			2, 078, 285, 000
税収等	分担金及び負担金	分担金及び負担金	
	,	小計	
国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
	経常的補助金	該当なし	-
	,	小計	
	合計		715, 091, 000
岩山 李	分担金及び負担金	分担金及び負担金	
悦拟寺	小計		9, 358, 000
	資本的補助金	該当なし	-
国県等補助金	経常的補助金	該当なし	-
	,	小計	
合計			9, 358, 000
岩山 李	分担金及び負担金	分担金及び負担金	
悦拟寺 	,	小計	
国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
	経常的補助金	該当なし	-
	1	小計	
合計			36, 512, 000
	税収等 国県等補助金 税収等 国県等補助金 税収等 国県等補助金 税収等 国県等補助金 税収等	税収等 分担金及び負担金 資本的補助金 経常的補助金 おり担金及び負担金 資本的補助金 国県等補助金 経常的補助金 おり担金及び負担金 分担金及び負担金 おり担金及び負担金 クリ金及び負担金 おり補助金 経常的補助金 日県等補助金 資本的補助金 日県等補助金 資本的補助金 経常的補助金 経常的補助金 経常的補助金 経常的補助金 経常的補助金 経常的補助金	税収等 分担金及び負担金 「ク担金及び負担金 「次計 「おけるなど負担金 「ないます」 「おけるなど負担金 「ないます」 「おけるなどりである。」 「ないます」 「おけるなどりである。」 「ないます」 「おけるなどります」 「ないま

(2) 財源情報の明細 【新発田地域広域事務組合】

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	△ 2, 923, 138, 773	I	725, 700, 000	△ 3, 107, 794, 876	△ 541, 043, 897
有形固定資産等の増加	943, 231, 300	1	1	943, 231, 300	-
貸付金・基金等の増加	13, 266, 912	1	-	13, 266, 912	-
その他	81, 294, 439	1	_	-	81, 294, 439
合計	△ 1, 885, 346, 122	_	725, 700, 000	△ 2, 151, 296, 664	△ 459, 749, 458

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

【新発田地域広域事務組合】

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
現金	_
要求払預金	126, 175, 306
短期投資	-
合計	126, 175, 306